

# 政策シート

(政策名) 世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化  
(予算費目名) 国際化推進費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。</li> <li>公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。</li> </ul>

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

○日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:2018年度～2022年度)における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進する。  
○グローバル化の進展に対応し、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、浜松市国際戦略プラン(計画期間:平成26年度～平成30年度)を踏まえ、本市の特徴や強みを生かした効果的な施策展開を図る。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	185,704	179,782	178,368	196,674
決算	160,920	159,962	157,221	
人件費(A)	62,800	62,800	62,800	50,400
報酬(B)	189	132	159	274
年間経費(予算又は決算+A+B)	223,909	222,894	220,180	247,348

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度	%	20	目標	12	12	13	14
			実績	10.1	13.4	8.8	
世界の人々との活発な市民交流	%	25	目標	14	14	16	18
			実績	11	13.3	8.9	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

○日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:平成25年度～平成29年度)における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進した。  
○グローバル化の進展に対応し、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、浜松市国際戦略プラン(計画期間:平成26年度～平成30年度)を踏まえ、本市の特徴や強みを生かした効果的な施策展開を図った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<p>○日本人市民と外国人市民の共生施策推進の拠点である多文化共生センターと外国人学習支援センターの運営を両輪とし、在住外国人の生活及び学習支援に取り組むとともに、外国人住民が多数居住する都市で構成する外国人集住都市会議へ会員都市として参加したほか、外国人の子供の不就学を生まない取組を推進した。 ○世界最大規模の自治体連合組織である都市・自治体連合(UCLG)へ継続して参加するとともに、文化的多様性を生かした都市政策を進めるインターカルチュラル・シティ・ネットワーク(ICC)へ加盟し、海外諸都市との都市間交流・連携強化を図った。 ○市民団体等が行う国際交流・協力、多文化共生に係る活動を支援する等地域における国際交流を推進した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	多文化共生推進事業	○	○	○		185,185	160,691	3.1			0.9	274
2	国際交流連携推進事業	○		○		45,253	34,473	1.5			0.1	
3	国際化推進運営経費					16,910	1,510	1.4			2.0	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						247,348	196,674	6.0			3.0	274

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 多文化共生推進事業

## ◇事業目的・事業対象

日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会に向けた施策を推進し、相互の理解と尊重のもと、多様性をまちづくりに積極的に生かして創造と成長を続ける、多文化共生都市を目指す。

## ◇事業の概要

○外国人市民の意見を市政へ反映させるための外国人市民共生審議会や、市民協働及び関係機関との連携強化を図る多文化共生推進協議会の開催／多言語による在住外国人向けホームページの管理運用や行政情報・生活情報の提供／外国にルーツを持つ青少年の社会参加促進のためのキャリア支援／定住外国人親子への就学前サポートを実施  
 ○外国人学校への助成や日本語教師派遣など支援事業の実施  
 ○サンパコンテストの開催により、外国人市民と日本人市民の交流促進と多文化共生都市・浜松の全国発信を図る。  
**【重点戦略項目 No.108】**  
 ○多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語による生活相談や情報提供をはじめ、地域における多文化共生の取組や多様性をまちづくりに生かすための事業を実施する。  
 ○外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。  
**【重点戦略項目 No.109】**  
 ○外国人集住都市会議への参画を通じて、外国人住民に係る課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。  
 ○就学に課題を抱える外国人の子供の学びの場を確保するとともに、教育機関への就学につなげるための支援を行う。  
 ○新たに策定した「第2次浜松市多文化共生都市ビジョン」を踏まえ、施策・事業を展開する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	154,522	149,576	144,999	160,691
	決算	137,464	135,998	132,843	
	国・県支出	7,797	9,140	6,887	7,791
	市債				
	その他	3,032	2,342	2,253	4,445
	一般財源	126,635	124,516	123,703	148,455
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		189	132	159	274
人件費 (千円)		29,900	29,900	29,900	24,220
人工	正規	3.5	3.5	3.5	3.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0	
	非常勤	1.0	1.0	1.0	0.9

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
多文化共生関連事業参加者数(人)				-		108
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	60000	66000	72000	78000		100000
実績値	70808	75868	70721			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
外国人の子どもの不就学ゼロ維持(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0		0
実績値	2	2	4			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
多様性を活かした視点での多文化共生都市の全国ネットワーク形成(進捗状況)						109
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	体制づくり	体制づくり	体制づくり	ネットワーク形成		
実績値	他都市と協議・調整	他都市と協議・調整	他都市と協議・調整			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成29年度の事業評価

### ・平成29年度の事業の概要

○外国人市民の意見を市政へ反映させるための外国人市民共生審議会や、関係機関との連携強化を図る多文化共生推進協議会の開催／多言語による在住外国人向けホームページの管理運用や行政情報・生活情報をウェルカムバックとして転入する外国人に窓口で配布／定住外国人親子への就学前サポート事業を実施

○外国人学校への助成や日本語教師派遣、外国人学校に通う児童生徒の保護者への教科書購入費助成などの支援

○外国人市民の交流促進と多文化共生都市・浜松の全国発信を図るため、サンパコンテストを開催

【重点戦略項目 No.108】

○多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語による生活相談や情報提供をはじめ、地域における多文化共生の取組や多様性をまちづくりに生かすための事業を実施する。

○外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。

【重点戦略項目 No.109】

○外国人集住都市会議への参画を通じて、外国人住民に係る課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。

○外国人の子供の就学促進のため、不就学等就学に課題を抱える外国人の子供の学びの場を確保するとともに、教育機関への就学につなげるために必要な支援を行う。

### ・事業の成果と課題

指標の達成度

○第2次多文化共生都市ビジョンの策定にあたり、外国人市民共生審議会や多文化共生審議会を開催し、委員から意見を聴取した。

○多言語による在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」の管理運用(アクセス件数:197,462件)や、本市に転入する外国人へ窓口でウェルカムバックを配布し、行政情報や生活情報の効果的な提供を行った。

○教育委員会をはじめ関係機関と連携し、外国人の子供の不就学を生まない取組を推進した。

○「外国人集住都市会議」(座長都市:津市)に参画し、会員都市と連携して国の関係府庁省へ自治体の実態を伝えるとともに、外国人住民に係る施策等についての提言を行った。

○外国人学校2校への教育事業費の助成のほか、外国人学校に通う児童生徒の保護者への教科書購入費の助成(189人・1,592,462円)など、外国人の子供の教育環境の充実や多様な教育機会の提供を推進した。

○民間団体によるまちなかイベント等との連携により、鍛冶町通りで浜松カップ「フェスタ・サンパ2017」を開催し、約15,600人が来場、日本人市民と外国人市民の交流を促進するとともに、多文化共生都市・浜松を全国に発信した。

### ・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

○平成24年度に策定した現行の「浜松市多文化共生都市ビジョン」の評価や課題の把握、幅広い意見聴取をし、現下の社会情勢や外国人市民を取り巻く環境変化を踏まえ、「第2次多文化共生都市ビジョン」を策定した。

○文部科学省からの補助金を活用し、関係機関・団体との協力の上、外国人の子供の就学促進を図った。

○就学前の外国人の子供と保護者の課題と支援策を探るため、日本語環境や日本語学習支援に関するニーズ調査や、就学や子育てに関する効果的な情報提供のあり方についての研究を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○外国人学習支援センターの施設管理業務を日本語教室等の運営業務と併せて一括して民間委託し、市民協働により外国人市民の総合的な学習支援を効率的・効果的に行う。

○庁内の窓口にタブレット型情報端末を導入し、テレビ通話機能付通訳クラウドサービスを利用した多言語通訳支援を行う。

○外国人市民及び日本人市民の意識実態調査を行い、今後の多文化共生施策の基礎資料として活用する。

## 補助シート (事業名) 多文化共生推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
108	多文化共生センター及び外国人学習支援センターにおいて多文化共生事業を実施	多文化共生センター及び外国人学習支援センターにおいて多文化共生事業を実施	多文化共生センター及び外国人学習支援センターにおいて多文化共生事業を実施	多文化共生センター及び外国人学習支援センターにおいて多文化共生事業を実施
109	体制づくり (他都市と協議・調整)	体制づくり (他都市と協議・調整)	体制づくり (他都市と協議・調整)	多文化共生都市の全国ネットワーク形成

平成30年度

(管理番号)  
07 01 05 01 000422000 01

(担当課)  
国際課

(責任者)  
佐藤 宏明

(作成日)  
平成 30 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 多文化共生推進事業

### ◇取組概要

市民協働により外国人市民の総合的な学習支援を効率的・効果的に行うため、外国人学習支援センターの施設管理業務を日本語教室等の運営業務と併せ一括して民間委託する。

### ◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	委託化による削減経費(千円)	計画値			5,308	5,308
		実績値				
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		累積			5,308	5,308

### ◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

## 事業シート (事業名) 国際交流連携推進事業

### ◇事業目的・事業対象

浜松市の特色や強みを生かし、産業や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指す。

### ◇事業の概要

- 国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流促進と連携強化
- 語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進
- 国際交流・協力、国際理解、多文化共生分野に取り組む市民団体等への支援
- 地域における国際化を推進する地方公共団体の共同組織である(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、その活動を支援

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	-	一般会計	自治事務(その他)		○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	29,668	28,692	31,859	34,473
	決算	22,886	23,277	23,712	
	国・県支出				
	市債				
	その他	295	320	345	345
	一般財源	22,591	22,957	23,367	34,128
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		12,600	12,600	12,600	10,780
人工	正規	1.8	1.8	1.8	1.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.1

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
都市間交流事業件数(件)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	15	17	19	20		30
実績値	16	17	20			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
外国語版ホームページのアクセス数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	16000	17000	18000	20000		30000
実績値	13610	8521	9850			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
近隣の日本人市民とのつきあいがあると答える外国人市民の割合				Ⅲ-3(1)イ		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-(調査未実施)	-	90	90	90	
実績値	-(調査未実施)	-(調査未実施)	-(調査未実施)			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
近隣の外国人市民とのつきあいがあると答える日本人市民の割合				Ⅲ-3(1)イ		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-(調査未実施)	-	40	90	40	
実績値	-(調査未実施)	-(調査未実施)	-(調査未実施)			

## ◇平成29年度の事業評価

### ・平成29年度の事業の概要

- 都市・自治体連合(UCLG)等への参加を通じた海外諸都市との都市間交流促進と連携強化
- 語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進
- 国際交流・協力、国際理解、多文化共生分野に取り組む市民団体等への支援
- 地域における国際化を推進する(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、その活動を支援

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

- 中国・福州市で開催された都市・自治体連合アジア太平洋支部(UCLG ASPAC)評議会へ参加し、会員都市や団体との連携強化を図った。
- 3言語(英語・中国語・韓国語)による外国語語版ホームページの管理運営を行い、世界に向けて情報発信した。
- 英語・日本語に堪能な国際交流員2名を配置し、行政文書等の多言語化や来庁者への対応、海外からの訪問客の通訳を行ったほか、異文化理解のための出前講座等の実施により、地域レベルでの国際交流を推進した。
- (公益)浜松国際交流協会が実施する国際交流・多文化共生活動支援事業に対して助成を行い、市民主体の国際交流・協力、多文化共生活を推進した。(助成対象事業:24件・5,139,000円)
- (一財)自治体国際化協会を活用し、各種情報提供や海外活動時における支援等を受けた。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 浜松市国際戦略プラン(平成26年3月策定)に示した都市外交方針に基づき、海外諸都市との交流や連携を戦略的に展開した。
- 欧州の都市を中心に世界120都市以上が参加し、文化的多様性をまちづくりに生かす取組を進める都市間ネットワーク「インターカルチュラル・シティ・ネットワーク」にアジアの都市として初めて加盟した。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 計画期間の最終年度を迎える「浜松市国際戦略プラン」の進捗評価や課題の把握、幅広い意見聴取をし、現下の国際情勢や社会経済環境を踏まえた新たな戦略を策定する。
- 都市・自治体連合(UCLG)及びインターカルチュラル・シティ・ネットワーク(ICC)への参加を通じて、海外諸都市との都市間交流促進と連携強化を図る。

平成30年度

(管理番号)  
07 01 05 01 000422000 02

(担当課)  
国際課

(責任者)  
佐藤 宏明

(作成日)  
平成 30 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 国際交流連携推進事業

### ◇取組概要

グローバル化や外国人住民の定住化の進展など、変化する社会のなかで必要な事業を効果的に実施するため、自主財源の確保や他団体との協働・連携等による組織の運営基盤の強化充実が必要である。このため、中期計画の進捗状況を検証し、継続的な改善のための指導や助言を行う。

### ◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-1

取組事項名 (公財)浜松国際交流協会の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

## 事業シート (事業名) 国際化推進運営経費

### ◇事業目的・事業対象

浜松市におけるグローバル化に対応した対外的な交渉の窓口として、行政の国際化関連業務に係る調整や支援のため、行政文書の翻訳や翻訳者派遣などを行う。

### ◇事業の概要

- 行政文書や外国語版パンフレット等の翻訳及び通訳者の派遣
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,514	1,514	1,510	1,510
	決算	570	687	666	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	570	687	666	1,510
	一般会計繰入金				
人件費 (千円)		20,300	20,300	20,300	15,400
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	3.0	3.0	3.0	2.0

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
翻訳対応件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	200	210	220	230		300
実績値	240	184	164			
通訳対応件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	54	58	60		80
実績値	57	67	68			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 行政文書や外国語版パンフレット等の翻訳及び通訳者の派遣
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援
- 国際化施策等に係る各種連携・調整会議への出席

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 庁内各課からの依頼を受け、各課業務関連文書等164件の翻訳を行ったほか、市長表敬訪問者来庁時の通訳をはじめ、児童相談所等からの依頼により通訳者を68件派遣するなど後方支援を行い、国際化関連業務を推進した。
- 総務省主催による地域国際化連絡会議や、政令市及び東京都で構成される大都市国際事務主管部課長会議など、国際化施策に係る関係機関との連携・調整のための会議に出席し、業務の推進に資する国の関係府庁省のほか、政令指定都市をはじめとした自治体との連携強化を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 庁内の国際化関連業務推進のため、多方面にわたり幅広い後方支援を行った。
- 外国人住民に係る施策及び国際化施策の推進に資する国の関係府省庁や政令指定都市をはじめとした自治体との効果的な連携・調整を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 庁内各課への効果的な後方支援方策について検討していく。
- 国の関係府省庁や他都市との連携及び調整のための会議等へは積極的に参画していくものの、引き続きコスト意識を持って業務に携わる。